

CFOが語る財務戦略

取締役 常務執行役員 CFO
経理財務本部長

伊勢山 恭弘



2021年度を振り返って

2021年度の経済環境は、COVID-19の相次ぐ変異株の出現に対して、各国でのワクチンの普及や景気支援策により、防疫と経済活動の両立に進展がみられ、景気は回復基調で推移しました。また、あらゆる分野で電子化・デジタル化の流れが加速し、テレワークなどの新しい働き方が定着しました。一方で、期末にかけて、ロシアによるウクライナ侵攻を起因とするさらなる原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安の進行がみられるなど、経済の不透明感はますます高まりました。Nittoグループは、需要を「伸ばすもの」「戻すもの」「戻らないもの」に分類し、成長戦略と構造改革を推し進めた結果、変化が激しい環境の中にあっても、過去最高益を更新することができました。

「伸ばすもの」では、重点分野と位置づける情報インターフェースのプリント回路事業、ヒューマンライフの核酸医薬の受託製造事業が大きく業績を牽引しました。「戻すもの」では、情報機能材料事業のノートPC・タブレット端末向け製品などが貢献しました。需要の動きをしっかりと見極めて、必要なところに重点的に経営資源を投入し、お客様のご要望にモノづくりを通じて迅速に対応できたことが、結果として高収益につながったと感じています。

なお、さらなる事業成長を目指すべく2022年2月にイギリスMondi社のパーソナルケア事業を約800億円にて取得することで合意しました。今回の買収を足掛かりに、重点分野であるヒューマンライフへの取組みを一層強化していきます。

ESG経営の推進

財務目標と未財務目標への取組み

2021年度から開始した中期経営計画「Nitto Beyond 2023」では、2030年にありたい姿の実現に向けて「ESG経営の推進」を重要事項に掲げました。ESG経営では、新たな目標として、高い新製品比率の継続、脱炭素社会を見据えたCO₂排出量の削減、女性管理職比率の向上を設定しています。これらは将来の財務価値につながるものとして「未財務目標」とし、売上収益などの財務目標とともに取組みを加速させていきます。

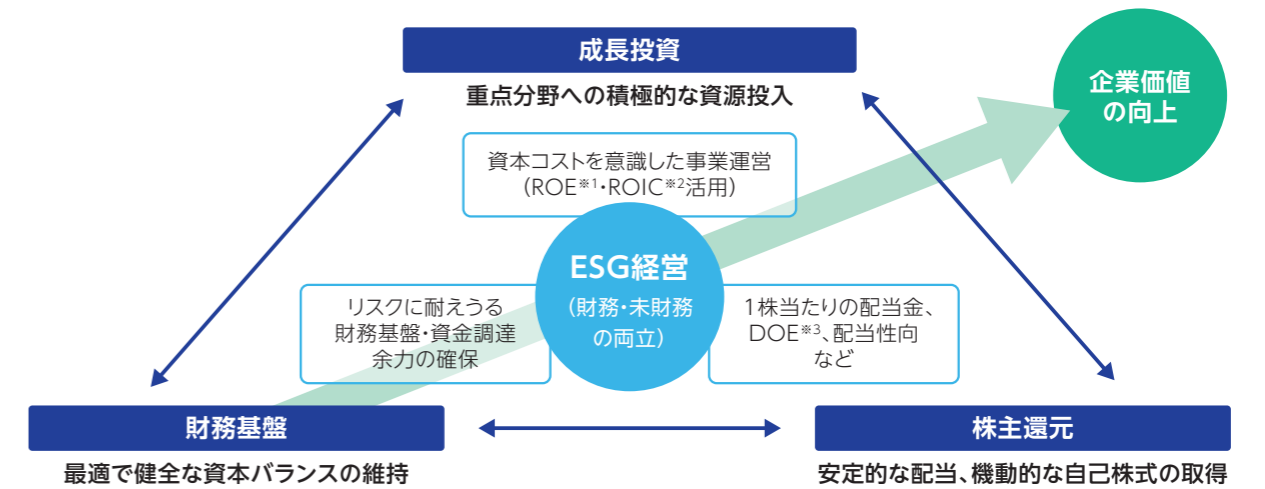
社会課題の解決と経済価値の創造を両立

ESGを重視していくことと、収益性を上げ成長していくことは別に考えるものではありません。むしろ社会課題の解決と経済価値の創造は密接に関わっており、今日では、社会と市場から、環境への配慮と持続可能性がともに求められています。

Nittoグループは、ESGの中でも大きな課題の一つである気候変動に関して、2022年5月に「Nittoグループカーボンニュートラル 2050」宣言と気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）提言への賛同を表明しました。こういった取組みを加速させるために2030年度までに600億円の環境投資を計画しています。加えて、社会課題の解決と経済価値の創造を両立するため、業績貢献の高い製品のうち、特に社会への貢献が高いと認められた製品をPlanetFlags™/HumanFlags™（環境・人類貢献製品）として認定する制度を新たに設けました。これらの販売比率の向上

を通じて収益性をさらに引き上げ、かつ、社会のサステナビリティに貢献する事業・製品ポートフォリオへの変換を進めていきます。10年、20年先のありたい姿から

バックキャストの発想も取り入れ、ESG経営を推進していきます。



財務戦略の基本的な考え方

獲得したキャッシュフローと保有する現金の配分は、成長投資を最重視しつつ、安定的・継続的な株主還元の実施と、健全な財務基盤の維持をバランスさせており、このことは従来から変わらないスタンスです。「①設備投資」「②配当」「③M&A」「④自己株式取得」という優先順位を設定し、中長期的な経営の目安としています。

Nittoグループでは、ROE（自己資本利益率）10%以上を安定して継続的に維持することを目標としています。それを達成するために、ROIC（投下資本利益率）管理を取り入れています。各事業部がESGに積極的な資源投入を図る一方で、ROICによる評価で回収可能性を見極め、投資効率を最大化させています。その結果として全社のROEを高めることができます。

現在、重点分野を中心とした成長投資を行っています。特にM&Aについては、2023年度までに1,500億円の予算を立てていますが、成長につながる案件があれば、この枠を超えても投資する考えです。

このように、成長機会を捉え、必要な際に機動的に資金調達ができるようにするためにも、強固な自己資

本と適切な手元流動性資金といった財務基盤の健全性を維持するとともに、DXを活用した会計ガバナンスの強化を図ってまいります。

株主還元としては、長期保有の株主および投資家へ報いるべく安定的かつ継続的な配当を基本方針としており、1株当たりの配当金、DOE（株主資本配当率）、配当性向および財務状況などを総合的に勘案し決定しています。加えて、配当による株主還元を補完するものとして、自己株式取得を機動的に実施していきます。

Nittoグループは、事業活動を通じて社会課題の解決と経済価値の創造を両立し、環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献してまいります。私は、CFOとして、資本コストを意識しESGを中心に置いた経営に取り組み、サステナブルな事業経営を積極的に推進しつつ、それを支える健全な財務基盤の構築を図ります。また、われわれの経営方針や事業の魅力などが社会から理解、評価されることが重要であると考えており、株主ならびに投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様と対話を重ねながら、Nittoグループの企業価値向上に取り組んでまいります。